

施策評価シート

評価実施年度：平成30年度

事務事業所管部局長
(幹事部局)

商工労働部長 新田典利

電話番号 0852-22-5280

①施策の目的等

施策の名称	施策 I-2-2 県産品の販路開拓・拡大の支援
目的	消費者や流通関係者のニーズを商品づくりに活かすとともに、島根の農林水産品・加工品を「価値ある商品」として売り込む力を強化し、生産者や製造事業者の多様な流通・販売チャネルの開拓、販路拡大による顧客づくりと消費の拡大を図ります。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
しまね県産品販売パートナー店における県産品年間販売額	目標値	1,272.0	1,333.0	1,395.0	1,461.0	1,530.0	百万円	にほんばし島根館の年間販売額	目標値	385.0	385.0	385.0	385.0	385.0	百万円
	取組目標値								取組目標値		430.0	430.0	430.0	430.0	
	実績値	1,410.6	1,898.3	1,468.8					実績値	427.0	431.0	321.0			
	達成率	110.9	142.5	105.3	-				%	達成率	111.0	100.3	74.7		
県内企業の貿易実績企業数	目標値	180.0	185.0	190.0	195.0	200.0	事業所	学校給食における県産品の使用割合	目標値	58.0	59.7	60.8	61.9	63.0	%
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	183.0	187.0	193.0					実績値	58.6	55.6	56.5			
	達成率	101.7	101.1	101.6	-				%	達成率	101.1	93.2	93.0	-	
定性目標	平成28年度～平成31年度														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> 消費者ニーズに対応した商品開発力を向上させるための取組みとして、消費者モニター事業、生産者・製造業者向け基礎講座などを実施した。 パートナー店等でのフェア開催実績は、開催回数38回で延べ参加企業数は580社。パートナー店等による県内での個別相談会は37回、相談事業者(県内生産者)数は380社、商談件数は443件であった。 地産地消を推進するために立ち上げた食の総合ポータルサイトは140,644PVとなった。 輸出促進については、平成29年度に食品輸出商談会に59社の参加あり。4回の海外フェアには46社が参加し、そのうち24社が渡航。また、しまね食品輸出コンソーシアムの会員数は、平成30年7月現在には72社となった。(設立時の平成21年度は28社) 新築・増改築を行った住宅のうちの210棟については、構造材に県産木材を50%以上使用した。 木材加工においては大消費地のニーズを踏まえた製品づくりに取り組み、県外への木材製品出荷量が増えている。(平成28年：14.6千㎡、平成29年：15.2㎡)
---	--

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価 A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる(見直す点がある) C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	B	<ul style="list-style-type: none"> 県外小売店等と継続的に取引を行っている事業者の定番商品の取扱いの増加などもあり、県産品の県外での取扱額が増加している。 一方、県外への販路拡大の意欲はあるものの営業力や商品開発力などの不足により、取り組むことが難しい事業者もあることから人材の育成を支援している。 にほんばし島根館は、耐震改修による5か月間の休館により販売額は減少したが、再オープン後、来館者数、売り上げとも通年ベースに戻っており、首都圏消費者に対する情報発信拠点として堅調に機能している。 農産品の輸出は、相手国側の規制などにより減額となったが、加工食品は日本酒や茶を中心に取扱額が増加している。 学校給食における県産品の使用割合は、天候不順による農産物の価格高騰などの影響により目標値をやや下回った。 県外への年間木材製品出荷量は、目標を上回った。

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測) A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
(2)施策の目的達成に向けての課題	B	<ul style="list-style-type: none"> 県内農林水産物については、十分なロットの確保が難しい面があることから、加工食品の主原料におけるウエイトの向上には限界があること、また生鮮品としても、他県産品と比べ販売価格において劣後している面がある。 小規模事業者には、経営基盤が弱く経営戦略策定されていない事業者も多いことから、商工団体等とも連携し課題に応じた支援していく必要がある。 商品の付加価値額が低いことから、安全で信頼できる県内の農林水産品を活用した加工食品の生産増等、付加価値を高める取組みが必要である。 農林水産業の経営維持・発展のためには、農林水産事業者の所得向上対策が必要である。 給食施設の集約化・大型化に伴い、供給する生鮮品の規格統一化や安定供給、1次加工品などへの対応が不十分である。 国際基準や相手国規制について情報提供を行い、対象となる品目や市場にあわせた販路の開拓・拡大を行う必要がある。 木材製品の更なる製造・出荷にあたっては、製材工場間の連携や施設の機能強化による供給体制の整備が必要である

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<p>【県産品の販路拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品製造業の経営基盤を強化することで、原材料供給による第1次産業から県外販路確保まで多くの関連産業の成長を牽引し、全体的な雇用の増加を図る。 県内農林水産品の活用等を通して付加価値の高い商品づくりを促進し、販路を拡げることで利益を確保し経営基盤向上を目指す。 <p>【食品産業の総合支援、地産地消の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品産業をプロセスに応じて支援し、個々企業の競争力を高める取組みを行う。 地産地消を推進するために、食のポータルサイトの充実を図り情報発信を強化する一方で、事業者の所得向上につながる取組みを強化していく。 直売所の品揃え充実などによる魅力ある店づくり、生産者などと給食施設が一体となった組織体制づくり、観光客などに評価される地元ならではの魅力あるレシピ作りやメニュー提供を行う取組みを支援する。 <p>【貿易】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農産品の輸出について、JAの主体的な取組みを支援する。 食品の輸出について対象国や品目ごとに規制対応などの情報提供を行い、新たな販路・市場の開拓の取組みを支援する。 <p>【県産材の利用拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産木材については、製材工場間の連携促進や施設の機能強化を支援することにより、製品の高品質化、高付加価値化を促進し、より競争力を強化する。 県外出荷拡大のため、展示・商談会への出展により大消費地の実需者とのマッチングを支援する。
---------------------	---

施策評価シート別紙1(5以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

施策の名称	施策 I -2-2 県産品の販路開拓・拡大の支援
-------	--------------------------

②総合発展計画に定める成果参考指標の目標(実績)

項番	指標名等	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
5	県外への年間木材製品出荷量(暦年)	目標値	12.0	13.0	14.0	14.5	15.0	千m ³
		取組目標値				15.7	16.2	
		実績値	12.0	14.6	15.2			
		達成率	100.0	112.4	108.6			%
6		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
7		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
8		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
9		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
10		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
11		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%
12		目標値						
		取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-		%

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策 I-2-2 県産品の販路開拓・拡大の支援				
-------	-------------------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	建築物木造化・木質化促進事業	民間建築分野において、県産木材による木造化・木質化を推進するため、民間の建築主によるモデル的な木造建築物を広くPRするとともに、木造建築に詳しい建築士を養成する。また、県産木材を使用した住宅の普及を通じて、瓦製造、電気・ガス・水道・左官工事など幅広い産業への経済効果を波及させる	119,977	120,000	林業課
2	県産品販路拡大事業	県外への販路を拡大する	146,938	159,150	しまねブランド推進課
3	地産地消推進事業	県産品に対する理解を深め、県産農林水産物の利用を進める	6,875	10,000	しまねブランド推進課
4	しまね食品等輸出促進対策事業	販路の一つとして輸出を促進する。	7,395	20,280	しまねブランド推進課
5	木材生産流通対策事業	県産木材の需要拡大と販路拡大のため、県内県外の需給動向、木材輸入の見通し、住宅の建築動向などを調査して、事業者に対して専門的な情報を提供する。併せて、消費者である住宅等の施主に対して県産木材をPRする	591	677	林業課
6	しまね食品産業総合支援事業	食品産業をプロセスに応じて支援し、個々企業の競争力を高める	55,025	70,953	しまねブランド推進課
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					